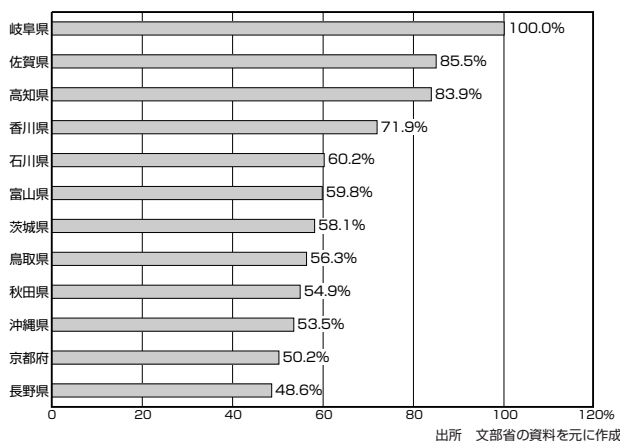


資料3-1-12 ホームページを公開している学校数の推移

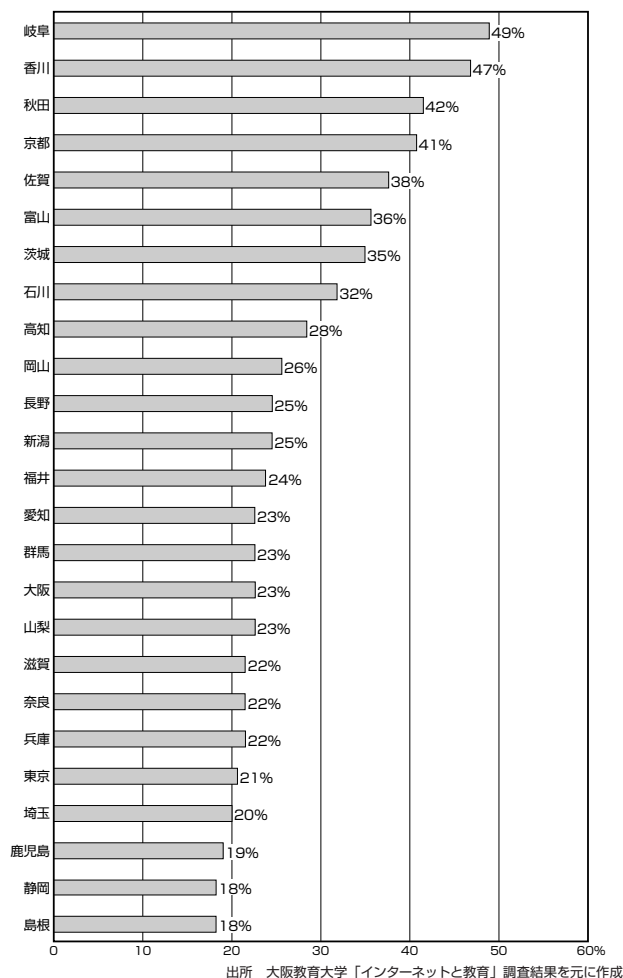
	高	中	小	養	合計
1995年3月	2	2	5	0	9
1995年9月	45	44	36	7	132
1996年3月	117	97	91	15	320
1996年9月	250	189	217	29	685
1997年3月	530	412	524	54	1,520
1997年9月	754	621	744	87	2,206
1998年3月	1,021	821	957	113	2,912
1998年9月	1,450	1,063	1,343	145	4,001
1999年3月	2,037	1,439	1,834	176	5,486
1999年9月	2,412	1,822	2,578	262	7,074
2000年3月	2,808	2,208	3,047	284	8,347

出所 大阪教育大学「インターネットと教育」調査結果を元に作成

資料3-1-13 都道府県別インターネット接続状況（上位12位）



資料3-1-14 学校ホームページの都道府県別開設比（上位25位）



解説

インターネットの教育利用の今後の展開

「インターネットと教育」の学校ページのデータによれば、ホームページを公開している学校数は1995年の3月から資料3-1-12のように増加を続け、2000年3月時点で8300校を超えている。校種別の開設率は高等学校51%、中学校20%、小学校13%、盲・聾・養護学校29%であり、全体として日本の学校の20%に達し、今年のほぼ2倍近くになっている。これから推定すると、すでに60%近くの学校がインターネットに接続されているだろう。なお、平成11年3月の文部省の情報実態教育調査によれば、インターネットに接続されている公立学校は全体の35.6%であった。また、接続率が上位の都道府県は、資料3-1-13のようになっている。先程の我々のデータから各都道府県別のホームページ開設数を求め、これをその都道府県の総学校数（小学校+中学校+高

等学校+盲・聾・養護学校）で割ったものを、学校ホームページの都道府県別開設比と呼び資料3-1-14に示した。情報化のもたらす社会階層格差の拡大をデジタル・ディバイドと表現することがあるが、その克服のためにも公教育における情報化がますます重要になる。

2002年にむけて、全国の学校のインターネット接続が進行中であり、この調査からも設備・環境面での着実な前進が窺えた。その一方で具体的な利用や実践に関する課題は、昨年からはほとんど変化していない。これらの解決の鍵の1つは運用を支え実践を進める人の問題である。急速に変化する学習環境に対応するために、学校の情報化を担う人員の配置や研修システムの整備が求められている。

（越桐國雄 大阪教育大学教育学部教授）



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp